

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間 自 平成21年10月1日  
(第88期第3四半期) 至 平成21年12月31日

SMK 株式会社

(E01805)

第88期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

# 四半期報告書

本書は金融商品取引法第24条4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成22年2月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

なお、四半期レビュー報告書及び確認書は末尾に綴じ込んであります。

SMK 株式会社

# 目 次

頁

## 第88期第3四半期 四半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	6
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【四半期連結財務諸表】 .....	15
2 【その他】 .....	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	32

## 四半期レビュー報告書

## 確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月12日

**【四半期会計期間】** 第88期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

**【会社名】** S M K 株式会社

**【英訳名】** SMK Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中 村 哲 也

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区戸越六丁目5番5号

**【電話番号】** 03 3785 1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 山 田 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎  
イーストタワー18階

**【電話番号】** 03 3785 1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 岩 崎 信 也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間	第87期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	60,038	48,444	15,437	16,164	72,742
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	1,701	2,046	1,464	764	1,029
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	327	1,249	2,037	308	1,620
純資産額 (百万円)			29,324	30,169	29,079
総資産額 (百万円)			66,067	57,732	58,168
1株当たり純資産額 (円)			395.45	406.91	392.15
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期)純 損失金額( ) (円)	4.36	16.90	27.29	4.18	21.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)				4.17	
自己資本比率 (%)			44.3	52.1	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,454	7,535			9,249
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,329	1,991			4,020
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,036	5,300			3,419
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			8,033	9,140	9,072
従業員数 (名)			5,510	5,102	4,981

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第88期第1四半期連結会計期間よりSMK Mexicana S.R.L. de C.V.及び昭和エンタプライズ(株)を連結の範囲に含めました。

3 第87期第3四半期連結累計期間及び第87期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておりますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 第87期第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第88期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	5,102 (2,646)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 委託加工先の従業員数(4,743名)は含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,084 (82)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における生産の状況、製品市場別受注及び販売の状況は以下のとおりです。

#### (1) 生産実績

	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
生産高	15,831	1.8

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

#### (2) 受注実績

市場別	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
映像・音響部品	4,831	21.8	4,942	14.7
電装部品	2,108	164.0	1,960	60.2
通信部品	5,473	16.9	4,477	0.9
情報事務機部品	1,942	51.0	1,775	18.0
電子玩具・家電部品	972	6.3	1,088	10.9
その他部品	332	44.0	394	25.4
合計	15,660	27.9	14,639	12.7

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

### (3) 販売実績

市場別	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
映像・音響部品	5,267	2.4
電装部品	1,945	50.1
通信部品	5,895	5.9
情報事務機部品	1,924	19.2
電子玩具・家電部品	849	22.7
その他部品	280	39.4
合計	16,164	4.7

(注) 1 販売高の金額は、消費税等抜きによっております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
Echostar Holding Purchasing Corporation	1,625	10.5

(注) 当第3四半期連結会計期間のEchostar Holding Purchasing Corporationについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。



## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期の当社グループの販売状況は、映像・音響部品市場におきましては、オーディオ機器向け売上が低調であったが、薄型テレビ向け部品の売上が貢献したことに加え、セットトップボックス向け部品の売上が順調に推移したため、前年同四半期比2.4%減の52億6千7百万円となりました。電装部品市場では、自動車向け部品の在庫調整が一段落したことで、部品需要が増えたため、前年同四半期比50.1%増の19億4千5百万円となりました。通信部品市場では、スマートフォン向け部品の売上が新規に貢献したことで、前年同四半期比5.9%増の58億9千5百万円となりました。情報事務機部品市場につきましては、パソコン市場向け部品需要が好調に推移し、プリンター向けの新規部品が貢献したため、前年同四半期比19.2%増の19億2千4百万円となりました。電子玩具・家電部品市場では、TVゲーム機向け部品の売上が低調であったため、前年同四半期比22.7%減の8億4千9百万円となりました。

収益につきましては、売上高の増加による利益増に加えて、原価率の改善、固定費の徹底した削減を行い、利益の確保に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は161億6千4百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は4億6千9百万円、経常利益は7億6千4百万円、四半期純利益は3億8百万円となりました。

また、これを連結会社の所在地別にみますと、日本においては、外部顧客に対する売上高では、前年同四半期比0.6%増の68億5千4百万円となり、営業利益では1億1千万円となりました。アジアにおいては、外部顧客に対する売上高では、前年同四半期比3.3%増の54億1千6百万円となり、営業利益では2億9千1百万円となりました。北米においては、外部顧客に対する売上高では、前年同四半期比21.3%増の37億円となり、営業利益では1億2千8百万円となりました。その他の地域においては、外部顧客に対する売上高では、前年同四半期比41.3%減の1億9千3百万円となり、営業損失では5千6百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、352億6千7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が17億4千9百万円増加し、未収入金が7億2千7百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、224億6千4百万円となりました。これは、有形固定資産が6億5千万円、長期貸付金が6億6千2百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、577億3千2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、205億2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が14億8千9百万円、未払金が18億3千3百万円それぞれ増加し、短期借入金が48億5千6百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、70億6千万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が2億4千8百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、275億6千3百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、301億6千9百万円となりました。これは、利益剰余金が12億5百万円、その他有価証券評価差額金が3億3百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が4億1千2百万円減少したことなどによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べて1億3千5百万円増加し、91億4千万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、1億4千2百万円減少し、20億4千万円の流入となりました。

主に、税金等調整前四半期純利益4億8千7百万円、減価償却費10億2千7百万円、未払金の増加額8億6千3百万円による流入と、たな卸資産の増加額3億3千4百万円による流出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、2億1千5百万円減少し、8億3千万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出7億2百万円による流出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、2億1千2百万円増加し、11億8百万円の流出となりました。

主に、借入金の純減少額11億1百万円による流出によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6億6千5百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,000,000	79,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	79,000,000	79,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年4月24日 取締役会決議	
第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)	
新株予約権の数(個)	1,102 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,102,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	509 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成22年6月1日～平成25年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 509 資本組入額 255
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、当社または当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、あるいは定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株あたりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。 この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		79,000		7,996		12,057

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,961,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 382,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,948,000	72,948	同上
単元未満株式	普通株式 709,000		同上
発行済株式総数	79,000,000		
総株主の議決権		72,948	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式580株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SMK(株)	東京都品川区戸越 6丁目5-5	4,961,000		4,961,000	6.3
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611-5	169,000	8,000	177,000	0.2
(株)茨城技研	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611-3	123,000	14,000	137,000	0.2
SMK Electronics Corporation,U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	43,000		43,000	0.1
SMK Europe N.V.	ベルギー ブラッセル市	12,000		12,000	0.0
SMK(U.K.) Ltd.	イギリス ダラム州 エイクリフ市	10,000		10,000	0.0
SMK Electronics(H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	3,000		3,000	0.0
計		5,321,000	22,000	5,343,000	6.8

(注) 茨城プレイング工業(株)及び(株)茨城技研は、当社の取引先会社で構成される持株会(SMK協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5-5)に加入しており、同持株会名義で当社株式をそれぞれ8,000株、14,000株所有しております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	322	363	446	553	665	645	615	583	556
最低(円)	211	308	321	391	518	564	507	436	456

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,148	9,081
受取手形及び売掛金	3 16,613	14,864
商品及び製品	2,984	3,254
仕掛品	678	527
原材料及び貯蔵品	2,362	2,453
その他	3,550	4,198
貸倒引当金	71	77
流動資産合計	35,267	34,302
固定資産		
有形固定資産	1 17,371	1 18,021
無形固定資産		
のれん	419	573
その他	174	207
無形固定資産合計	593	781
投資その他の資産		
その他	4,739	5,321
貸倒引当金	239	258
投資その他の資産合計	4,499	5,063
固定資産合計	22,464	23,865
資産合計	57,732	58,168

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,178	2,688
短期借入金	5,671	10,527
未払金	8,335	6,501
未払法人税等	110	48
賞与引当金	487	592
その他	1,719	1,451
流動負債合計	20,502	21,810
固定負債		
長期借入金	6,394	6,366
退職給付引当金	8	12
役員退職慰労引当金	142	390
その他	514	508
固定負債合計	7,060	7,278
負債合計	27,563	29,088
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,353	12,347
利益剰余金	15,166	13,961
自己株式	2,918	2,873
株主資本合計	32,598	31,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274	29
為替換算調整勘定	2,805	2,392
評価・換算差額等合計	2,531	2,421
新株予約権	101	55
少数株主持分	-	13
純資産合計	30,169	29,079
負債純資産合計	57,732	58,168

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	60,038	48,444
売上原価	51,885	40,444
売上総利益	8,153	8,000
販売費及び一般管理費	7,089	5,886
営業利益	1,063	2,113
営業外収益		
受取利息	65	18
受取配当金	89	47
不動産賃貸料	666	720
為替差益	171	-
その他	216	244
営業外収益合計	1,209	1,030
営業外費用		
支払利息	237	168
不動産賃貸原価	210	229
為替差損	-	621
その他	124	78
営業外費用合計	571	1,097
経常利益	1,701	2,046
特別利益		
固定資産売却益	54	110
償却債権取立益	-	46
その他	9	5
特別利益合計	64	161
特別損失		
固定資産除却損	37	109
投資有価証券評価損	641	0
減損損失	691	-
製品補償損失	-	294
その他	0	63
特別損失合計	1,371	467
税金等調整前四半期純利益	394	1,740
法人税、住民税及び事業税	597	333
法人税等還付税額	140	-
法人税等調整額	269	157
法人税等合計	726	491
少数株主損失( )	4	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	327	1,249

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	15,437	16,164
売上原価	14,205	13,672
売上総利益	1,232	2,491
販売費及び一般管理費	2,165	2,021
営業利益又は営業損失( )	932	469
営業外収益		
受取利息	23	4
受取配当金	26	23
不動産賃貸料	220	241
為替差益	-	124
その他	66	51
営業外収益合計	337	444
営業外費用		
支払利息	79	47
不動産賃貸原価	70	76
為替差損	687	-
その他	33	25
営業外費用合計	869	150
経常利益又は経常損失( )	1,464	764
特別利益		
固定資産売却益	18	51
その他	0	1
特別利益合計	18	52
特別損失		
固定資産除却損	8	3
投資有価証券評価損	484	-
減損損失	691	-
製品補償損失	-	294
その他	0	32
特別損失合計	1,184	329
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,630	487
法人税、住民税及び事業税	509	82
法人税等還付税額	140	-
法人税等調整額	62	95
法人税等合計	588	178
少数株主損失( )	4	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,037	308

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	394	1,740
減価償却費	4,108	2,886
減損損失	691	-
のれん償却額	131	119
役員賞与引当金の増減額(は減少)	83	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	4
前払年金費用の増減額(は増加)	638	155
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	248
受取利息及び受取配当金	154	66
支払利息	237	168
固定資産除却損	37	109
投資有価証券評価損益(は益)	641	0
売上債権の増減額(は増加)	3,284	2,188
たな卸資産の増減額(は増加)	311	30
仕入債務の増減額(は減少)	38	2,206
未払金の増減額(は減少)	-	2,299
その他	2,307	44
小計	6,058	7,166
利息及び配当金の受取額	156	67
利息の支払額	232	163
法人税等の支払額	528	305
法人税等の還付額	-	770
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,454	7,535
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	137	-
有形固定資産の取得による支出	3,750	2,092
有形固定資産の売却による収入	79	272
投資有価証券の売却による収入	505	18
貸付けによる支出	59	166
貸付金の回収による収入	39	95
その他	282	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,329	1,991
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	890	4,700
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	1,844	329
自己株式の取得による支出	649	28
自己株式の売却による収入	18	7
配当金の支払額	952	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,036	5,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	262	223
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	825	20
現金及び現金同等物の期首残高	7,073	9,072
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	134	47
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,033	9,140

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、SMK Mexicana S.R.L. de C.V.、昭和エンタプライズ(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めました。 (2) 変更後の連結子会社の数 24社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	関連会社 プラテック工業(株)は第1四半期連結会計期間中に清算しました。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より新たに連結子会社となったSMK Mexicana S.R.L. de C.V.の決算日は12月31日であり、同じく新たに連結子会社となった昭和エンタプライズ(株)の決算日は5月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも12月31日付で仮決算を行っております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(は減少)」については、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」は4,154百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
法人税等の算定方法	一部の連結子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、重要性の乏しい連結子会社において、税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額 47,907百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 45,759百万円 及び減損損失累計額
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 7百万円	2 偶発債務 下記の会社の銀行借入金について保証を行っております。 昭和企业プライズ(株) 250百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 運賃・包装材料費 476百万円 従業員給与手当 3,058百万円 賞与引当金繰入額 160百万円 退職給付費用 65百万円 役員退職慰労引当金繰入額 42百万円 減価償却費 176百万円 のれん償却額 131百万円	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給与手当 2,649百万円 賞与引当金繰入額 156百万円 退職給付費用 202百万円 役員退職慰労引当金繰入額 30百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 運賃・包装材料費 128百万円 従業員給与手当 868百万円 賞与引当金繰入額 123百万円 退職給付費用 21百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 減価償却費 62百万円 のれん償却額 41百万円	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給与手当 994百万円 賞与引当金繰入額 132百万円 退職給付費用 64百万円 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 8,341百万円	現金及び預金 9,148百万円
預入期間が3か月超の定期預金 308百万円	預入期間が3か月超の定期預金 8百万円
現金及び現金同等物 8,033百万円	現金及び現金同等物 9,140百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	79,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,105,896

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第3四半期連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	101

(注) 新株予約権は、当第3四半期連結会計期間末において権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 売建 米ドル	4,571	4,673	102
合計	4,571	4,673	102

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、電子部品事業以外の事業を行っていないため、単一セグメントとなっております。このため事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,814	5,244	3,049	329	15,437		15,437
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,339	5,144	24	28	11,537	(11,537)	
計	13,154	10,389	3,073	357	26,975	(11,537)	15,437
営業利益又は営業損失( )	590	343	9	41	965	32	932

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー、ハンガリー

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

4 一部の機械装置の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、改正後の法定耐用年数に変更しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,854	5,416	3,700	193	16,164		16,164
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,104	6,149	18	13	13,287	(13,287)	
計	13,959	11,565	3,718	207	29,451	(13,287)	16,164
営業利益又は営業損失( )	110	291	128	56	473	(4)	469

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー、ハンガリー

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,786	21,127	13,145	978	60,038		60,038
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,155	19,365	113	130	43,764	(43,764)	
計	48,941	40,492	13,258	1,109	103,802	(43,764)	60,038
営業利益又は営業損失( )	571	593	1,127	107	997	65	1,063

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー、ハンガリー

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本において49百万円、北米において5百万円減少し、営業損失は、アジアにおいて111百万円、その他の地域において1百万円増加しております。

4 一部の機械装置の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、当第3四半期連結累計期間の営業利益が154百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,820	15,352	10,614	656	48,444		48,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,849	17,607	83	62	36,603	(36,603)	
計	40,670	32,960	10,697	718	85,047	(36,603)	48,444
営業利益又は営業損失( )	437	1,296	608	164	2,177	(64)	2,113

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー、ハンガリー

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,565	3,252	789	168	10,775
連結売上高(百万円)					15,437
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.5	21.1	5.1	1.1	69.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他

(2) 北米.....アメリカ他

(3) 欧州.....イギリス、ベルギー他

(4) その他の地域.....ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,913	3,784	445	101	11,244
連結売上高(百万円)					16,164
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.8	23.4	2.8	0.6	69.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他

(2) 北米.....アメリカ他

(3) 欧州.....イギリス、ベルギー他

(4) その他の地域.....ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	26,357	13,842	2,855	617	43,674
連結売上高(百万円)					60,038
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.9	23.0	4.8	1.0	72.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他

(2) 北米.....アメリカ他

(3) 欧州.....イギリス、ベルギー他

(4) その他の地域.....ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	20,628	10,881	1,592	302	33,405
連結売上高(百万円)					48,444
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.6	22.5	3.3	0.6	69.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他

(2) 北米.....アメリカ他

(3) 欧州.....イギリス、ベルギー他

(4) その他の地域.....ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	406.91円	1株当たり純資産額	392.15円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 4.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておりますが、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 16.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	327	1,249
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	327	1,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,996	73,938

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 27.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.18円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 4.17円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	2,037	308
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	2,037	308
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,676	73,897
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		52



(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成21年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、かつ、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が、連結範囲の変更により前連結会計年度末に比べて著しい変動(減少)が認められます。

連結範囲の変更により減少したリース取引に係る前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額は以下のとおりであります。

1年以内	150百万円
1年超	204百万円
合計	354百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

S M K株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 村 和 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

S M K 株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 村 和 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている S M K 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M K 株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年2月12日
<b>【会社名】</b>	S M K 株式会社
<b>【英訳名】</b>	SMK Corporation
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 中 村 哲 也
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都品川区戸越六丁目5番5号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中村哲也は、当社の第88期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。